



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 名
 コード番号 7790 URL <https://barcos.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 TEL 0858 (48) 1440
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,504	9.6	105	△58.8	120	△52.2	50	△67.0
2024年12月期	5,023	30.2	255	115.4	251	109.2	153	258.6

(注) 包括利益 2025年12月期 37百万円 (△76.6%) 2024年12月期 161百万円 (245.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	42.17	-	7.1	2.7	1.9
2024年12月期	134.71	-	26.9	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,579	778	17.0	643.94
2024年12月期	4,467	652	14.6	572.27

(参考) 自己資本 2025年12月期 778百万円 2024年12月期 652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△32	△410	△157	179
2024年12月期	376	△127	△151	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	36.3	360	242.3	289	140.1	115	127.0	95.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社藤本コーポレーション、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	1,208,300株	2024年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,201,484株	2024年12月期	1,140,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安基調の長期化による物価上昇の影響に加え、世界的な金融引締めや地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。また、外交・通商環境の変化を背景として、通商規制強化の可能性が意識されるなど、国際取引環境には引き続き注意を要する状況となりました。

こうした環境下においても、当連結会計年度の売上高は堅調に推移しましたが、一方で当連結会計年度においてはM&A関連の先行投資を積極的に実施したことにより利益面では一時的に影響が生じたものの、収益改善の取り組みが奏功し、2025年11月に公表した業績予想の修正値を各段階利益において上回る結果となりました。

これらの投資は、中期的な成長基盤の強化および事業領域の拡大を目的とした戦略的な先行投資であり、今後は新たに加わった企業とのシナジー創出や事業拡大を通じて、収益力の向上および持続的な成長の実現を図ってまいります。

当社グループはお客様へ「美しく豊かに暮らす」を提供することを理念に、自由につくり、自由に売れるバルコスパプラットフォームの構築を推進してまいりました。

バルコスパプラットフォームは、B to Cビジネスを支える原動力である「商品力」「販促力」「販売力」の3つの力を柱として、それらの力が融合することで大きな付加価値を生み出します。2023年にグループインした株式会社BFLOATは特に大きく成長しており、売上高は当時から約1.6倍に達し、利益も堅調に拡大しております。このように新たな事業を取り込むことでグループ機能の補完を図り、成長を加速させるビジネスモデルを目指しております。

3つの力とは、

(商品力)

当社グループにとって最大の付加価値を、最良の商品価値とともに価格競争力のあるプライスで提供できる力。

あらゆる工場と信頼関係に基づく良好な関係を続けることで、お客様に上質な商品をお手頃な価格でご提供してまいりました。結果として、当社グループはつねに高い利益を確保することが可能となっております。

(販促力)

最大の効率で最大の広告費を投下でき、最大の利益を生み出す力。

・新規顧客の獲得：テレビ、新聞、雑誌、カタログ、インフルエンサーマーケティング、そしてSNSなど、あらゆる販促手法を使うことで新規顧客の獲得が可能です。

・顧客の活性化：当社グループが保有する約188万人以上の顧客へ向けて、あらゆる商品や、サービスを伝えることが可能です。

(販売力)

お客様が好きな購買方法を選べるように多彩なチャネルを提供し、その中で最大の転換率でクロージングする力。

ECサイト、コールセンター、店舗などの顧客が選んだ販路で購買行動に移る比率の最大化が可能となり販売できます。当社グループは今後ECが成長ドライバーの柱と考えておりますが、特にM&Aによりグループインした株式会社BFLOATのECノウハウが加わったことで、インターネットを活用した販売事業領域の拡大が可能となりました。

当連結会計年度は、これら3つの柱がグループ内で整ったことを踏まえ、2月には上質なデリーウェアを展開するアパレルブランドのマリンフランセーズ事業を譲受しました。同事業は粗利率が低く、商品開発力に課題を有しておりますが、当社グループの強固なサプライチェーンと企画力を活用し、原価率の低減と付加価値の向上による収益性の改善を図ってまいります。

10月には高い商品力を有する株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は主にB to B向けに事業を展開していますが、当社の販促・販売機能を組み合わせることでB to C分野へと展開し、売上・利益の拡大を見込んでおります。

これらの取り組みを通じ、当社グループはM&Aを本格的に推進するための経営基盤およびプラットフォームの整備が完了したと認識しております。今後は、これまで以上に積極的なM&Aを推進し、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を図る段階へと移行してまいります。

業績面における主要指標（KPI）の状況は以下のとおりとなります。

・粗利率（当社グループ最大の注力事項その①）

当連結会計年度における粗利率は67.7%となり、前連結会計年度比で1.8ポイントの減少となりました。円安傾向が続いている中ではありますが、当社グループは、強い商品力を背景として昨年と同水準の粗利率を維持しております。2月にグループインしたマリフランセーズという高品質でフレンチテイストのブランドは、粗利率においては改善の余地はあるものの、当社グループの価値向上に貢献していくと考えております。また、10月にグループインした株式会社藤本コーポレーションは、現在B to B向けの事業展開であることが起因し、グループ全体の粗利率は一時的に低下しております。今後当社グループのプラットフォームを活用しB to C分野へと展開することでグループ全体の粗利率の向上に寄与していきます。

・新規顧客の獲得状況（当社グループ最大の注力事項その②）

当連結会計年度において、株式会社バルコス単体では約12万人の新規顧客を獲得し、累計顧客数は158万人となりました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業の顧客数については、マリフランセーズ事業が約5万人、株式会社immunityが約15万人、株式会社BFLOATが約9万人となり、これらを加えたグループ全体の顧客数は約188万人と着実に増加してきております。

当社グループではすべての顧客に向けて、顧客属性に合わせた広告手法で、ターゲットとする顧客群に到達することが可能となっております。顧客数が増加し、様々な属性をもつ顧客の輪が広がってきており、今後M&Aによりグループインする様々な商品群を提供することが可能です。

・広告効率（MR）の状況（当社グループ最大の注力事項その③）

当連結会計年度における株式会社バルコスのB to C事業におけるMRは1.90となり、前連結会計年度比で0.12ポイント低下いたしました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業のMRについては、マリフランセーズ事業が84.03、株式会社BFLOATが11.51となり、これらを加えたグループ全体のMRは5.48と非常に高いものになりました。ただし、こちらはグループインした事業への広告投資を抑えてきたためであり、今後は当社グループ全体で投資効率を最適化しつつ、機動的な広告宣伝費の投入と高い広告投資効率（MR）の維持を両立させ、売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,504,338千円（前年同期比9.6%増加）、営業利益は105,177千円（前年同期比58.8%減少）、経常利益は120,386千円（前年同期比52.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,661千円（前年同期比67.0%減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。

株式会社バルコスでは、バッグ・財布などのファッションアイテムをインフォーマーシャル（※）、新聞、EC、顧客DMなどの既存メディアを通じて販売しております。マリフランセーズブランドではハイエンドなアパレル商品を店舗やECで販売しております。

株式会社BFLOATでは、ドレスを中心としたオケーションファッションアイテムを自社ECサイトやZOZOTOWN等のECモールで非常に高い効率で販売しております。

株式会社immunityでは、フェムテック商品をインフルエンサーマーケティングで販売しております。

当社グループでは、M&Aにより異なる機能を持った会社がグループインし、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を行ってまいりましたが、株式会社BFLOATの売上高は当時から約1.6倍に達するほど飛躍的に事業を拡大しており、同社の持つEC販売におけるノウハウを今後はグループ全社に展開し、EC強化を実現いたします。このように中期経営計画に向けたプラットフォーム構築準備が完了し、本格的にM&Aを推進する段階へと移行しております。2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリフランセーズがグループインしました。マリフランセーズは商品力が低く、粗利率が低いという弱点がありますが、当社グループの高い商品力により高品質で低価格な商品力を手に入れ、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。10月には株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は高い商品力で繊維製品の自社一貫製造を行っており、販売チャネルがB to Bであることから粗利率が低いという弱点がありますが、今後は当社グループの高い販促力でB to Cへと販売チャネルを広げることが可能となり、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。このように、弱点を持った企業や事業を当社のプラットフォームに取り込むことで、その弱点を補完し、成長を加速することができる、そのようなビジネスモデルを目指してまいります。

以上の結果、ライフスタイル提案事業の当連結会計年度の業績は、売上高5,250,336千円（前年同期比10.8%増加）、セグメント利益385,965千円（前年同期比32.7%減少）となりました。

※「情報」という意味のインフォメーションと、「広告」という意味のコマーシャルを掛け合わせた造語であり、15秒や30秒のテレビCMとは異なり、29分の通販番組のこと。

（メディアクリエイティブ事業）

株式会社ファッションニュース通信社は、自社が運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得する他、SNS広告のノウハウをグループ全体に供給しております。また、株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作に特化することにより低価格で高品質な制作物をグループに供与しております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の基盤を支える役目を果たしてまいりました。

グループ全体の売上・利益に貢献すべく努力した結果、メディアクリエイティブ事業の当連結会計年度の業績は、売上高270,102千円（前年同期比8.3%減少）、セグメント損失5,888千円（前年同期はセグメント損失24,196千円）と売上高は微減となりましたが、セグメント損失は大きく改善しつつあります。

（ディベロップメント事業）

ディベロップメント事業においては、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産に変更いたしました。現在、当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

また、「BARCOS RYOKAN 三朝荘」の施設改修を実施いたしました。修繕費が増加いたしました。秋の紅葉シーズンや鳥取の蟹シーズンに合わせた宿泊プランを提供することで、高い客室稼働率と単価を維持しました。

以上の結果、ディベロップメント事業の当連結会計年度の業績は、売上高23,389千円（前年同期比1.7%増加）、セグメント損失667千円（前年同期はセグメント利益1,997千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,258,587千円（前連結会計年度末は、2,241,088千円）となり17,499千円増加しました。現金及び預金が598,878千円減少したものの、商品及び製品が94,870千円、販売用不動産が236,885千円、その他流動資産が199,729千円増加したことが主な要因であります。現金及び預金の減少は、金利上昇局面を踏まえ余裕資金を用いて短期借入金の返済を進めたことによるものです。販売用不動産の増加は保有目的の変更によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,321,244千円（前連結会計年度末は、2,226,836千円）となり94,407千円増加しました。建物及び構築物が45,778千円、土地が159,755千円減少したものの、機械装置及び運搬具が22,402千円、無形固定資産におけるその他が151,577千円、投資その他の資産におけるその他が100,434千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,914,281千円（前連結会計年度末は、1,855,346千円）となり58,934千円増加しました。未払金が76,863千円、未払法人税等が60,579千円減少したものの、短期借入金100,000千円、支払手形及び買掛金が57,857千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,887,482千円（前連結会計年度末は、1,960,193千円）となり72,711千円減少しました。役員退職慰労引当金が30,000千円増加したものの、長期借入金143,351千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、778,068千円（前連結会計年度末は、652,383千円）となり125,684千円増加しました。増資により資本金が43,985千円、資本剰余金が43,985千円増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益が50,661千円になったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して598,891千円減少し、179,874千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は32,817千円（前年同期は376,047千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益174,939千円、減価償却費72,069千円、のれん償却額88,355千円、負ののれん発生益47,106千円、未払金の減少額74,782千円、法人税等の支払額283,717千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は410,131千円（前年同期は127,767千円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出349,792千円、無形固定資産の取得による支出154,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は157,477千円（前年同期は151,299千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の純増減額の減少による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出399,054千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高7,500百万円（前期比36.3%増）、営業利益360百万円（前期比242.3%増）、経常利益289百万円（前期比140.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円（前期比127.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の運用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,952	240,074
受取手形及び売掛金	553,181	602,652
商品及び製品	687,466	782,336
販売用不動産	—	236,885
原材料及び貯蔵品	6,220	20,823
返品資産	5,043	5,564
前渡金	94,560	116,051
その他	59,797	259,526
貸倒引当金	△4,134	△5,327
流動資産合計	2,241,088	2,258,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	298,331	252,552
機械装置及び運搬具 (純額)	5,489	27,892
工具、器具及び備品 (純額)	6,470	11,553
土地	363,972	204,217
リース資産 (純額)	—	851
建設仮勘定	880	660
その他 (純額)	1,494	3,202
有形固定資産合計	676,638	500,929
無形固定資産		
商標権	542,163	520,434
のれん	709,407	715,488
その他	7,617	159,195
無形固定資産合計	1,259,187	1,395,117
投資その他の資産		
投資有価証券	50,395	115,435
長期前払費用	22,221	3,859
繰延税金資産	99,753	86,827
その他	118,639	219,073
投資その他の資産合計	291,010	425,196
固定資産合計	2,226,836	2,321,244
資産合計	4,467,924	4,579,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,143	181,001
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	363,767	364,557
未払金	324,070	247,207
未払法人税等	164,436	103,857
リース債務	1,233	208
賞与引当金	12,023	13,659
返金負債	9,626	6,613
その他	57,046	97,176
流動負債合計	1,855,346	1,914,281
固定負債		
長期借入金	1,736,947	1,593,596
繰延税金負債	165,416	190,403
退職給付に係る負債	29,395	33,923
役員退職慰労引当金	—	30,000
リース債務	—	746
資産除去債務	11,001	24,702
その他	17,434	14,110
固定負債合計	1,960,193	1,887,482
負債合計	3,815,540	3,801,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	73,985
資本剰余金	22,000	65,985
利益剰余金	586,510	637,171
株主資本合計	638,510	777,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,320	1,556
為替換算調整勘定	△447	△629
その他の包括利益累計額合計	13,873	926
純資産合計	652,383	778,068
負債純資産合計	4,467,924	4,579,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,023,589	5,504,338
売上原価	1,532,197	1,779,422
売上総利益	3,491,392	3,724,915
販売費及び一般管理費	3,235,951	3,619,737
営業利益	255,440	105,177
営業外収益		
受取利息	1,789	1,553
受取配当金	2,907	2,478
為替差益	1,410	3,989
補助金収入	5,930	1,554
保険解約返戻金	12,323	11,652
投資有価証券売却益	—	26,293
匿名組合投資利益	—	30,755
その他	5,383	4,810
営業外収益合計	29,745	83,087
営業外費用		
支払利息	27,108	35,737
支払手数料	—	19,926
上場関連費用	1,832	6,085
貸倒引当金繰入額	4,061	—
株式交付費	—	2,744
匿名組合投資損失	—	1,174
その他	539	2,211
営業外費用合計	33,541	67,879
経常利益	251,644	120,386
特別利益		
受取和解金	28,809	—
負ののれん発生益	—	47,106
固定資産受贈益	20,800	—
固定資産売却益	—	7,686
特別利益合計	49,609	54,793
特別損失		
減損損失	1,647	—
訴訟関連費用	3,498	240
特別損失合計	5,145	240
税金等調整前当期純利益	296,108	174,939
法人税、住民税及び事業税	193,667	163,531
法人税等調整額	△51,123	△39,253
法人税等合計	142,543	124,277
当期純利益	153,564	50,661
親会社株主に帰属する当期純利益	153,564	50,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	153,564	50,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,051	△12,764
為替換算調整勘定	△439	△182
その他の包括利益合計	7,611	△12,946
包括利益	161,176	37,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,176	37,714
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	432,946	484,946
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益			153,564	153,564
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	153,564	153,564
当期末残高	30,000	22,000	586,510	638,510

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	6,268	△7	6,261	491,207
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益				153,564
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	8,051	△439	7,611	7,611
当期変動額合計	8,051	△439	7,611	161,176
当期末残高	14,320	△447	13,873	652,383

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	586,510	638,510
当期変動額				
新株の発行	43,985	43,985		87,970
親会社株主に帰属 する当期純利益			50,661	50,661
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	43,985	43,985	50,661	138,631
当期末残高	73,985	65,985	637,171	777,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	14,320	△447	13,873	652,383
当期変動額				
新株の発行				87,970
親会社株主に帰属 する当期純利益				50,661
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△12,764	△182	△12,946	△12,946
当期変動額合計	△12,764	△182	△12,946	125,684
当期末残高	1,556	△629	926	778,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,108	174,939
減価償却費	65,969	72,069
長期前払費用償却額	24,407	40,716
のれん償却額	86,551	88,355
負ののれん発生益	—	△47,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,057	1,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	368	△786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,575	4,528
受取利息及び受取配当金	△4,697	△4,031
支払利息	27,108	35,737
為替差損益 (△は益)	△661	△1,362
固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,686
減損損失	1,647	—
補助金収入	△5,930	△1,554
保険解約返戻金	△12,323	△11,652
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△29,580
固定資産受贈益	△20,800	—
受取和解金	△28,809	—
上場関連費用	—	6,085
株式交付費	—	2,744
売上債権の増減額 (△は増加)	68,675	38,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,951	△17,024
前渡金の増減額 (△は増加)	19,560	△21,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,675	3,622
預り金の増減額 (△は減少)	7,224	445
未払金の増減額 (△は減少)	80,949	△74,782
その他	△25,812	55,877
小計	394,742	281,505
利息及び配当金の受取額	4,697	4,031
利息の支払額	△27,563	△36,192
法人税等の支払額	△30,569	△283,717
補助金の受取額	5,930	1,554
和解金の受取額	28,809	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,047	△32,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△35,444
投資有価証券の売却による収入	—	140,626
有形固定資産の取得による支出	△12,884	△40,113
無形固定資産の取得による支出	△3,750	△154,000
有形固定資産の売却による収入	—	12,820
敷金及び保証金の差入による支出	△31,589	△85
敷金及び保証金の回収による収入	922	—
保険積立金の積立による支出	△10,274	△27,746
保険積立金の解約による収入	27,698	124,115
長期前払費用の取得による支出	△49,454	△35,398
事業譲受による支出	—	△45,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,896	△349,792
その他	△539	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,767	△410,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,015	△80,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△394,469	△399,054
長期未払金の返済による支出	△3,190	△4,498

リース債務の返済による支出	△2,624	△1,233
上場関連費用の支出	—	△7,917
株式の発行による支出	—	85,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,299	△157,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	1,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,775	△598,891
現金及び現金同等物の期首残高	679,990	778,766
現金及び現金同等物の期末残高	778,766	179,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「商品」で表示しておりましたが、当連結会計年度より「商品及び製品」として表示する方法に変更しております。これは、当連結会計年度において株式会社藤本コーポレーションの株式を取得したことにより、当社グループの事業運営をより適切に表示するために行ったものであります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（建物及び構築物77,129千円、土地159,755千円）を販売用不動産に振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ライフスタイル提案事業」「メディアクリエイティブ事業」及び「ディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ライフスタイル提案事業 : バッグ、財布、服飾雑貨などライフスタイルを彩るアイテムの販売
メディアクリエイティブ事業 : 情報を発信するメディアの運営、メディアを制作するクリエイティブ事業

ディベロップメント事業 : 当社グループが所有している物件の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	541,453	—	—	541,453	—	541,453
財布	1,744,595	—	—	1,744,595	—	1,744,595
服飾雑貨	1,806,236	—	—	1,806,236	—	1,806,236
その他	646,197	262,102	—	908,300	—	908,300
顧客との契約から生じる収益	4,738,483	262,102	—	5,000,585	—	5,000,585
その他の収益 (注) 5	—	—	23,004	23,004	—	23,004
外部顧客への売上高	4,738,483	262,102	23,004	5,023,589	—	5,023,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,314	—	32,314	△32,314	—
計	4,738,483	294,417	23,004	5,055,904	△32,314	5,023,589
セグメント利益又は損失 (△)	573,441	△24,196	1,997	551,243	△295,802	255,440
セグメント資産	3,567,390	156,156	410,393	4,133,939	333,984	4,467,924
その他の項目						
減価償却費	46,245	6,830	12,893	65,969	—	65,969
減損損失	1,647	—	—	1,647	—	1,647
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	80,954	22,631	2,403	105,989	—	105,989

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△295,802千円は、報告セグメントに配分していない全社収益36,000千円および全社費用△309,169千円並びにセグメント間取引消去△22,632千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額333,984千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

6. ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社 immunity の株式を取得したことにより、のれん及び商標権が発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は6,405千円、商標権の増加額は44,316千円であります。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	508,728	—	—	508,728	—	508,728
財布	1,164,467	—	—	1,164,467	—	1,164,467
服飾雑貨	2,892,319	—	—	2,892,319	—	2,892,319
その他	684,821	230,612	—	915,433	—	915,433
顧客との契約から生じる収益	5,250,336	230,612	—	5,480,948	—	5,480,948
その他の収益 (注) 5	—	—	23,389	23,389	—	23,389
外部顧客への売上高	5,250,336	230,612	23,389	5,504,338	—	5,504,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,490	—	39,490	△39,490	—
計	5,250,336	270,102	23,389	5,543,828	△39,490	5,504,338
セグメント利益又は損失 (△)	385,965	△5,888	△667	379,410	△274,232	105,177
セグメント資産	3,731,012	153,546	390,307	4,274,866	304,965	4,579,831
その他の項目						
減価償却費	55,397	1,393	15,278	72,069	—	72,069
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	95,413	—	5,714	101,127	—	101,127

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△274,232千円は、報告セグメントに配分していない全社収益36,000千円および全社費用△301,647千円並びにセグメント間取引消去△8,584千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額304,965千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券、出資金、保険積立金) であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

6. ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社INSTYLE APPARELの「LA MARINE FRANÇAISE」の事業譲受に伴う47,106千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社INSTYLE APPAREL
譲受事業の内容	アパレルブランド事業

(2) 事業譲受の目的

「LA MARINE FRANÇAISE」は、全国5店舗を展開する、フレンチスタイルを基調とした上質なデイリーウェアを提案するアパレルブランドです。1998年に創業し27年間にわたり全国の多くのファンに支持されてきました。同ブランドは、上品なフレンチテイストをベースとしたオーセンティックなデザインと、こだわり抜かれた品質の高さが特徴であり、時代を超えて愛されるブランドとなっています。

当社のバッグ・財布も、欧州テイストの良質でオーセンティックなデザインと高いクオリティを特徴としており、現在当社が保有する約150万人の顧客層とも高い親和性があると考え、当社グループとしてさらなる成長を目指すことが可能だと判断し、本件契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年2月28日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月1日から2025年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,179千円
取得原価		45,179千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,400千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

47,106千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	24,285千円
固定資産	68,000
資産合計	92,286

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤本コーポレーション
事業の内容 靴下など繊維商品の卸売業・製造卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社7社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

一方で株式会社藤本コーポレーションは、靴下などの繊維製品の卸売事業を営んでおり、創業以来一世紀の間、常に業界先駆者として邁進してまいりました。自社内で一貫した生産体制を有するなど、業界内でも稀有な強みを有しております。

当社グループにおいては、国内製造により競争力のあるプロダクトが限られている状況にありますが、同社を当社グループに加えることで当該分野を補完し、グループ全体の事業基盤強化および更なる成長につながるものと判断したため、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月1日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 94,436千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	417,765千円
固定資産	394,153
資産合計	<u>811,918</u>
流動負債	246,889
固定負債	119,465
負債合計	<u>366,354</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	572.27	643.94
1株当たり当期純利益(円)	134.71	42.17

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	153,564	50,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	153,564	50,661
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,201,484

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、東豊物産株式会社の発行済株式（同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く）の全てを取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月30日付で当該株式を取得いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社ティ・エイチ・マネージメントの発行済株式の全ても取得し、100%子会社化いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、同社の完全子会社でありますWorld Creation Pte.Ltd及び株式会社キャリアウトは当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東豊物産株式会社
事業の内容 靴の卸売

被取得企業の名称 株式会社ティ・エイチ・マネージメント
事業の内容 不動産取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社8社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

2025年11月に、当社グループは300億企業への道標として、「中期経営計画 2026/12期～2028/12期」を策定いたしました。中期経営計画では成長戦略の中核として、M&Aによる事業拡大を打ち出しており、本件はその戦略に沿った投資の一環です。

一方で東豊物産株式会社は、靴の卸売業を営んでおります。大手取引先とのコネクションがあり、自社で開発も行っており、顧客のニーズに合った商品の提案が可能な体制を有しております。

当社グループとしましては、東豊物産株式会社をグループに迎えることにより、当社グループが保有するマーケティング力やノウハウの活用により、事業機会の拡大、経営基盤強化および更なる成長につながるものと判断したため、完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	630,000千円
取得原価		630,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 79,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳現時点では確定しておりません。